簡　易　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成28年度の行政区域内人口は12,901人で、前年度に比べ12人(△0.1％)、給水人口は9,171人で、前年度に比べ6人(△0.1％)とそれぞれ減少しているが、普及率は71.1％で、前年度と同率である。

配水状況では、総配水量が784,945㎥で、前年度に比べ455㎥(△0.1％)減少し、有収水量が613,042㎥で、前年度に比べ429㎥(0.1％)増加している。

有収率は78.1％と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

業務実績



(注)　１　行政区域内人口（福岡地区）及び給水人口は、各年度末現在

２　職員数は各年度末現在

２　予算の執行状況

1. 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）

　ア　収益的収入

予算額169,363千円に対し、決算額は177,213千円(仮受消費税10,175千円を含む)で、執行率104.6％、7,850千円の収入増となっている。

これは主に、特別利益の増加によるものである。

イ　収益的支出

予算額195,682千円に対し、決算額は181,994千円(仮払消費税5,011千円を含む)で、執行率93.0％、13,688千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　 　　　　 (単位：千円)

1. 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　 　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額78,456千円に対し、決算額は49,572千円（仮受消費税１千円を含む）で、執行率63.2％、28,884千円の収入減となっている。

これは主に、工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額179,245千円に対し、決算額は130,737千円(仮払消費税5,412千円を含む)で、執行率72.9％、48,508千円の不用額が生じている。

これは主に、簡易水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,165千円は、過年度分損益勘　　　定留保資金76,741千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,424千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従

って行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は300,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移 （単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

収益167,038千円に対し費用176,243千円となっており、9,205千円の当年度純

損失が生じている。

前年度に比べて7,406千円(44.6％)純損失が減少している。

1. 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：％）

（注）　1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は122,533千円で、前年度に比べ1,344千円(△1.1％)減少している。

これは主に、水道利用加入金の減少によるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は39,677千円で、前年度に比べ７千円(0.0％)増加している。

　　　これは主に、他会計負担金が減少したものの、長期前受金戻入及び雑収益がそれ

ぞれ増加したことによるものである。

　ウ　特別利益

特別利益は4,828千円で、前年度に比べ4,641千円(2,481.8％)増加している。

これは主に、過年度損益修正益の計上によるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　 　（単位：㎥・％）

　（注）有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は784,945㎥で、前年度に比べ455㎥(△0.1％)減少している。

このうち有効水量は686,106㎥で、3,982㎥(△0.6％) 減少し、無効水量は

98,839㎥で3,527㎥(3.7％) 増加している。

また、有効水量のうち有収水量は前年度に比べ429㎥(0.1％) 増加している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　 　　（単位：㎥・千円・％）



前年度と比べると、営業用で7,355㎥(11.0％)、金額にして2,609千円(17.2％）増加し、家庭用で5,822㎥(△1.2％）、金額にして1,385千円(△1.6％)、官公署用で608㎥(△1.6％)、金額にして906千円(△8.5％)減少している。

1. 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）

性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：千円・％）

（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は155,130千円で、前年度に比べ3,212千円(△2.0％)減少している。

これは主に、業務費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は21,102千円で、前年度に比べ898千円(△4.1％)減少している。

これは主に、支払利息の減少によるものである。

ウ　特別損失

特別損失は11千円で、前年度に比べ8千円(266.7％)増加している。

これは、固定資産売却損の増加によるものである。

　　取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）



取水量は784,945㎥で、前年度に比べ455㎥(△0.1％)減少している。このうち、

子撫川水源からの浄水受水量は、312,805㎥で、前年度に比べ1,615㎥(0.5％)の

増加、地下水の取水量は、407,897㎥で、前年度に比べ3,841㎥(△0.9％)の減少、表流水量は64,243㎥で、前年度に比べ1,771㎥(2.8％)の増加となっている。

1. 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

（注） 1 全国平均は、総務省自治財政局編「平成27年度地方公営企業年鑑」の数値である。

2 経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は189円41銭で、前年度に比べ24銭の増加、給水原価は248円42銭で、前年度に比べ6円53銭の減少となり、１㎥当たり59円1銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



1. 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表 　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は2,200,043千円で、前年度に比べ 12,960千円(△0.6％)減少している。

これは主に、構築物、機械及び装置がそれぞれ減少したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は135,389千円で、前年度に比べ19,698千円(△12.7％)減少している。

これは主に、現金及び預金、前払金がそれぞれ減少したことによるものである。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：千円）

　(注)１　 3月調定、5月納期分を含む

　　２ （　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）

　　ア　固定負債

固定負債は1,026,956千円で、前年度に比べ、45,808千円 (△4.3％)減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は72,878千円で、前年度に比べ、6,521千円(9.8％)増加している。

これは主に、未払金及び企業債がそれぞれ増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は708,943千円で、前年度に比べ10,229千円 (△1.4％)減少している。

エ　資本金

資本金は548,664千円で、前年度に比べ、26,062千円(5.0％)増加してい

る。

オ　剰余金

剰余金は△22,009千円で、前年度に比べ9,204千円(△71.9％)減少している。

これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

５　他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・％）



他会計負担金等は36,937千円で、前年度に比べ47千円（△0.1％）減少している。

このうち収益的収入は10,875千円で、142千円（△1.3％）減少し、資本的収入は26,062千円で95千円（0.4％）増加している。



７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | | 28年度 | | 27年度 | | 26年度 | | 全国平均（27年度） | | 算　　　　　式 | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | | ％ | 94.2 | | 93.5 | | 92.2 | | 87.2 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | | ％ | 44.0 | | 45.3 | | 46.2 | | 33.8 | |  | 固　定　負　債 | | | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | | ％ | 52.9 | | 51.9 | | 50.8 | | 62.4 | |  | 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | | ％ | 178.1 | | 180.1 | | 181.6 | | 139.6 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | | ％ | 97.2 | | 96.1 | | 95.1 | | 90.6 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | | ％ | 185.8 | | 233.7 | | 254.2 | | 340.0 | |  | 流　動　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | | 回転 | 0.1 | | 0.1 | | 0.1 | | 0.1 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首自己資本＋期末自己資本 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | | 回転 | 0.8 | | 0.7 | | 0.6 | | 0.3 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | | 回転 | 4.4 | | 4.1 | | 3.8 | | 2.4 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首未収金＋期末未収金 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | | ％ | 94.8 | | 90.8 | | 91.7 | | 104.8 | |  | 総　　収　　益 | | | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | | ％ | 78.8 | | 78.1 | | 81.0 | | 60.0 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | | ％ | △0.6 | | △0.7 | | △0.5 | | 0.4 | |  | 当年度経常利益（損失） | | | | | | ×100 | |
|  |  | | 期首総資本＋期末総資本 | |  | |
| ２ | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分　析　項　目 | | | | | 28年度 | | 27年度 | | 26年度 | | 全国平均（27年度） | | | 算　　　　　式 | | | | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | | 給水収益に対する  職員給与費 | | ％ | 4.6 | | 4.6 | | 4.4 | | 15.7 | | |  | | 職　員　給　与　費 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債利息 | | ％ | 18.1 | | 19.0 | | 19.6 | | 17.5 | | |  | | 企　業　債　利　息 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債償還金 | | ％ | 44.9 | | 43.2 | | 41.8 | | 51.8 | | |  | | 企　業　債　償　還　金 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職員１人当たりの  営業収益 | | 千円 | 122,089 | | 123,185 | | 121,717 | | 45,924 | | |  | | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
| 損益勘定所属職員数 | | |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | | 円 | 8.7 | | 8.7 | | 8.4 | | 30.8 | | |  | | 職　員　給　与　費 | | |  | |
| 有　収　水　量 | | |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負荷率 | | ％ | 81.1 | | 79.2 | | 84.3 | | 80.0 | | |  | | 一日平均配水量 | | | ×100 | |
| 一日最大配水量 | | |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用率 | | ％ | 44.5 | | 44.4 | | 44.4 | | 53.0 | | |  | | 一日平均配水量 | | | ×100 | |
| 一日配水能力 | | |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最大稼働率 | | ％ | 54.8 | | 56.0 | | 52.7 | | 66.3 | | |  | | 一日最大配水量 | | | ×100 | |
| 一日配水能力 | | |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成27年度及び平成26年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。